

議会だより

かしこくなあれ 元気になあれ



1月18日 五個荘北幼稚園にて

Contents

- 1 2月定例会一般質問 2
- 委員会のうごき 12
- 請願書討論 14
- 審議結果の一覧 15

平成 28 年
第44号
2月14日発行

TPP市の対策は



太陽クラブ 鈴木重史

問 TPPを見据えた今後の農業政策の展開は。

答 当市農業の持つ能力を最大限に発揮させるため、足腰の強い地域農業の確立に向けた経営体の育成や新たな担い手の確保、特産品の生産振興、地産地消の推進などが重要と考えています。

新規就農者の確保については、担当窓口に相談があった場合、支援策を詳しく説明し、新規就農につながるよう努めています。

農家が将来に向け意欲的に取り組めるよう、現在、農村振興基本計画を策定中であり、農業の将来像を明確に示していきます。

また、儲かる農業を推進するため、フードシステムの構築を図り、野菜の作付け拡大や取引先の拡充、品質の向上、他品

目への拡大など流通量の増加を目指していきます。

問 農業者やJA、各農業関連団体との検討を重ね、TPP関連対策本部を設置すべきでは。

答 当市では、農村振興基本計画を策定するため、認定農業者や市内4JAの幹部、県などの関係機



近江牛を OMIGYU へ

関、大学教授等に参画いただき、農村振興基本計画検討委員会を設置しています。

本委員会において、今回のTPPの大筋合意も踏まえた、当市農業の総合的な将来のあり方について検討していただきます。

対策本部の設置については、農村振興基本計画検討委員会での検討が可能かどうか、検討の範囲をどうするかなどについて見極める必要があります。

今後、国・県の動きを見ながら慎重に検討をしていきます。
なお、TPP発効に向けた対策としては、総合的なTPP関連政策大綱を基に、経営安定と農産物の安定供給のための備えが重要であり、今後出される国の対策を最大限に活用し対応していきます。

市民が集える市役所に



太陽クラブ 戸嶋幸司



おしゃれな売店「Mitte」

て運営いただいております。地域経済の活性化、循環型社会の実現への一翼を担っていただきたいと考えています。

問 市民が集える市役所づくりとして、売店以外の取り組み計画は。

答 本館1階のロビーでは市民ギャラリーのコーナーを設け、作品鑑賞やコーヒーを飲みながら談話をしていただけるホールとしました。

また、新館1階のロビーでは、NPO法人まちづくりネット東近江による、市民活動団体の紹介や補助金・助成金情報の発信をしています。

問 当市発祥のキャラク

ター「飛び出し坊や」の価値について、どう考えているのか。

また、飛び出し坊やを活用しての広報戦略の考えは。

答 テレビ番組などで取り上げられ、発祥が当市であることが紹介されています。

また、この飛び出し坊やがデザインされたバッジや文具用品なども作成され、徐々に人気が出てきているようで、キャラクターとしての価値は可能性を秘めていると考えます。

しかし、全県・全国レベルから見ると当市と飛び出し坊やとの繋がりがまだ、まだまだ認知度が確立されたものとは言い難いのではないかと考えます。

当市としての広報戦略は大変重要なものと考えており、飛び出し坊やをはじめ、市内で活躍している他のキャラクターとの連携を図りながら、市の情報発信に努めたいと考えています。

「なんとかしてゝな」の声



太陽クラブ 安田 高玄

問 多くの体育施設が老朽化しているが、改築・改修の考えは。

答 当市の指定避難所および、来る滋賀国体の開催準備や多様化したスポーツニーズへの対応等を考慮し、大切な人命や財産を守り、地域の安全や活性化につながるよう計画的に施設改修を進めます。



いまだ水洗化されていない運動公園のトイレ

問 能登川ふれあい運動公園グラウンドおよび、蒲生運動公園グラウンドの利用状況とトイレの補修・修繕計画は。

答 両グラウンドの利用者は、年間3万人を超えています。

また、両グラウンドは1級河川の河川敷にあるため、洪水時には、構造

物を河川の堤防側に移動・搬出しなければなりません。

河川法の適用を受ける区域に指定されていることから、施設の設置は条件的に厳しい状況ですが、快適にトイレを利用していただけるよう、簡易水洗型への転換や洋式トイレの併設などの検討を行い、改善していく考えです。

問 スポーツと健康寿命

の関わり、および健康寿命延伸計画は。

答 東近江市健康増進計画「健康ひがしおうみ21（第二次）」において、

身体を動かしたり、運動をすることの大切さを周知します。

ウォーキングなど自分に合った運動を行う人を増やす取り組みや、運動習慣のきっかけ作りとして、スポーツ教室やスポーツイベントに参加していただくことで、健康寿命の延伸が図れると考えています。

また、スポーツ推進委員を中心に進めている生涯スポーツの事業も、健康寿命延伸の取り組みと考えています。

問 市職員の夏季集中休暇実施の考えや、実施に向けての議論・調査は行ったのか。

答 調査は行いましたが、窓口サービスを維持する必要があることから、夏季集中休暇を実施する予定はありません。

先の見通しが大切



太陽クラブ 大橋 保治

問 きぬがさ山トンネルは、朝夕の通勤・通学等の道路として利用も多い。

利用者からは、「もっと照明を明るくできないのか」という意見を聞く。省エネを兼ねて照明をLED化しては。

答 きぬがさ山トンネルの照明は、外部の明るさによって点灯が切り替えられるため、夜間は自動的に部分点灯となり、暗



暗くて事故が心配なきぬがさ山トンネル

く感じられると考えます。

トンネルは完成後17年を経過しており、照明器具についても老朽化していると考えられ、適正な照度が維持できているかも含め調査が必要であり、その過程でLED化について検討します。

問 国道8号五個荘南交差点から建部幼稚園までの県道八日市五個荘線

は、制限速度が40kmと50kmに分かれている。

朝夕には通学路として利用されており、区間内には五個荘東幼稚園もある。

先日も五個荘東幼稚園近くの交差点で、車同士の事故があった。また、五個荘伊野町のバス停付

近の緩やかなカーブでも事故があるなど、年間数件の交通事故が発生している。

制限速度を40kmに統一するなど、安全対策が必要では。

答 県道八日市五個荘線の安全対策は、近隣自治会からも交通安全対策の要望があり、横断歩道や路面標示、啓発看板で注意を促しています。

この路線は、小・中学校の通学路も横断していることから、通学路安全点検を実施して対策を検討してきました。

五個荘東幼稚園付近の交差点では、28年度に実施する幼児園の整備に併せて、見通しの悪い樹木の伐採と、横断歩道を渡る児童のために待避所となるスペースを敷地内で確保することとしています。

また、五個荘伊野町付近ではスピードを抑制するため、速度制限と追越禁止を公安委員会に要望しています。

一般質問

苦境に立つ公設市場



太陽クラブ 杉田 米男

問 八日市公設市場は、民間による指定管理に移行すると決定していたが、3年前に見直され、現在も公設公営で運営されている。

しかし、取扱高は平成3年の71億8千万円をピークに、26年には16億5千万円と減少が続き、このままでは存続が危ぶまれる。

今までにどのような対策を講じてきたのか。

答 取扱高が減ってきている理由の一つは、大型スーパー等の進出により、消費形態が変わり、市内の小売店が減少していることが挙げられます。

市場が主体となって、改善・克服することは難しい問題ですが、それぞれの時期に、市場運営委員会において適宜対応をしてきました。

また、卸売業者には、自分たちの最も販売を上

げられる手法をとっていただいています。



日曜市では賑わいを見せるのだが

問 2年前から、「おいでやす日曜日」を開催しているが、一過性のイベントであり、市場の活性化には繋がっていない。通常、市場には一般客は買い物に入れないので、その日だけ色々な物を並べて販売するだけでは市場の活性化には繋がらない。

事業を見直すべきだと考えるが。

答 おいでやす日曜市は、市民の方に市場で取り扱う品物の新鮮さを知ってもらい、身近に感じていただくことで、各小売店の活性化にも繋がる効果があると考え、来年度も引き続き取り組みます。

問 こどもの家（学童保育所）の中には、施設が手狭になっている所があり、早急な新築や増築等が必要と考える。

答 施設整備の計画は。面積基準を下回る施設や、老朽化が著しい施設を優先して整備します。

27年度は、愛東南、八日市西の改修を完了しており、八日市北、箕作の新・増築にも取り組んでいます。

28年度には、八日市南、蒲生東の増築を予定しており、能登川南、能登川西の新築と、能登川東、愛東北の改修についても、早期実施を検討しています。

8020は健康の源



東近江市民クラブ 寺村 茂和

問 健康寿命の延伸に向けた予防・健康管理の中でも、歯の健康に係る取り組みが最重要と考える。

国と日本歯科医師会、平成元年から「80歳になっても20本以上自分の歯を保とう」と8020運動を推進しているが、

①青年期、中年期、高齢期における取り組みは。②集団検診時に歯科健康診査を実施しては。

もし、歯科医師会との調整が難しいのであれば、歯科衛生士によって実施できるのでは。

③保育園・幼稚園・小学校でのフッ化物洗口は、16年度から湖東地区、続いて永源寺地区、蒲生地区と実施されているが、残りの八日市・五個荘・愛東・能登川地区への広がりが進まないのはなぜか。

答 ①かかりつけ歯科医による定期的な検診と自己管理を推進するため、30・40・50・60・70歳の節目年齢を対象に、歯周疾患検診の受診勧奨を実施しています。

また、口腔の健康を守るために、出前講座や健康推進員による健康教室等に歯科衛生士を派遣して、子どもから高齢者まで様々な年齢に応じた歯

科健康教育を実施しています。

②この場を活用して、検診や健康教育を行うことは有効と考えます。

今後、国の動向を注視しながら、歯科衛生士を集団検診の会場に派遣して、歯科相談コーナーを設けることを検討します。

③現在、歯科医師会や薬剤師会、学校等の関係機関との調整ができ、保護者の理解が得られたところから実施しています。

課題として現場における保管場所の確保や安全面・衛生面での管理、費用面等があります。



子どものころからの習慣づけが大切
(市原小学校でのフッ化物洗口)

今後、26年12月に施行された「滋賀県歯および口腔の健康づくりの推進に関する条例」に基づき、教育現場における歯科保健事業が安全かつ適切に実施できるよう、関係機関と連携・調整を図っていきます。

標識の管理状況は



東近江市民クラブ

和田 喜藏

問 当市の道路標識の点検と管理状況は。

また、標識設置数とその安全性は。

答 主要幹線道路における道路標識等の健全性については、25・26年度に実施した道路ストック総点検で、近接目視による総点検を実施しました。

道路標識は、国・県・公安委員会・市・その他民間などが設置しており、全体の状況は把握できません。

市が設置している標識については、警戒標識が767基、案内標識が39



これは何の標識？

基あり、安全性については道路ストック総点検の結果から、74基の補修が必要であると確認しました。

この点検結果や自治会等の情報をもとに、緊急性の高い標識から順次、交換・補修等を実施しています。

問 市の人口ビジョンで示された人口減少に対する今後の具体的な取り組みは。

答 当市の人口は、合併時の11万6800人をピークに減少に転じ、日

本の総人口も22年から減少局面に入っています。

人口減少は、労働人口、消費減退等、地域活力に大きな影響を与えるだけでなく、地域のまちづくりや暮らしの維持を困難にする要因となります。

全国的な状況や、当市の実情を分析し、定住促進と人口流出の抑制、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現、地域の資源を生かした活性化を、今後の目指すべき方向性として具体的に

取り組むよう、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。

タテ・ヨコ・ナナメの連携を



東近江市民クラブ

西崎 彰

問 協働のまちづくりと市の責務について、各部署がどのように協働を推進し、横断的に取り組んできたのか。

答 様々な分野にまたがる行政課題や、各部署の事務分掌の狭間にある課題について、関係部署の職員でプロジェクトチームを設置したり、連絡会議を開催して検討、対応しています。

例えば、生活困窮者の就労支援施策については、まちづくり担当部署が、福祉部局や労働部局とともにプロジェクトチームを設置し、庁内横断的な協働事業として取り組んできました。

今年度設置した森と水政策課では、林業部局、防災部局、観光部局、環境部局と連携して、森林資源の活用・保全施策や「鈴鹿十座」の取り組みを

問 現在の空家対策は。

答 この対策は、総務課を中心に、関係する12課で空家等対策担当会議を設置し、様々な部局が連携・協力して総合的・横断的な取り組みをしています。

問 市が主体となつて関係者を集め、市民に向けて災害に対する説明会を開催しては。

答 災害に対する市民への説明会については、風水害・土砂災害・地震などの災害に対する各自治会が抱える問題にもそれぞれ違いがあると認識しています。

そのため、県と連携して防災出前講座を実施しています。

問 能登川地区の幼稚園、小学校、中学校の大便器の数と洋式の割合は。

また、今後のトイレの洋式化の方針は。



改修が必要な小学校のトイレ

答 幼稚園および認定こども園は、44基、65・9%、小学校は、162基、37・0%、中学校は、66基、15%です。

今後の洋式化は、施設整備計画による大規模改修事業に合わせ、すべての学校・園において概ね75%を目途に進めます。

ピンチをチャンスへ



東近江市民クラブ

畑 博夫

問 和の食について、

①道の駅奥永源寺溪流の里の売り場について、地域間競争に負けない息の長い対策は。

②市内中心部にある八日市やさい村の位置付けは。

③農業経営体の法人化の状況は。

④TPP対策について、市の対応は。

⑤食と環境を守り、農業・農村の発展を図る政策は。



新鮮な野菜が並ぶ直売所

答 ①奥永源寺の特色が出せるよう、特産品であるこんにゃくや清流の象徴であるイワナをはじめ、しいたけ、山菜などの山の幸もアピールしながら運営します。

また、全国的に有名な政所茶は、地域の伝統文化と融合した「和の食」の原点であり、当市のブランドのひとつとして積極的に情報発信していきます。

さらに、地域住民で組織されたサポーターの運営により、奥永源寺の魅力である溪流、木地師、豊かな自然に育まれた山野草などを紹介します。

四季折々のイベントを開催することにより、多くのリピーターをつくり、年間を通じて集客につながるよう、創意工夫して運営

したいと考えます。

②広く市民の皆さまに利用されている八日市やさい村は、生産者と消費者が直接ふれあえる、身近な地産地消の拠点として、今後も支援を行います。

③滋賀県の組織形態別では、法人化している経営体数が前回から76%増加して、433経営体となっています。

当市では27年度に79組織になり、地域農業を支える中心的な担い手となっています。

④今後出される国の対策を最大限活用して、地域社会の活力維持に努めたいと考えます。

⑤足腰の強い地域農業の確立に向け、経営体の育成や新たな担い手の確保、特産物の生産振興、地産地消の推進などが重要と考えています。

今後、農村振興基本計画を有識者、関係者の皆さまに参画いただいて検討し、方針に沿って農業・農村の発展のための政策を行います。

職員力向上が市政発展の鍵



東近江市民クラブ

河 並 義 一

問 大風落下事故において、被害に遭われた方々に対し、誠心誠意の対応をされることを願い、

①市と市長の道義的責任は。

②第三者委員会の設置が遅れた理由は。

③実行委員会制である以上、委員長等の責任は。

答 多くの皆さまに多大なご迷惑とご心配をお掛けし、心からお詫び申し上げます。

①事故発生直後から道義的責任を感じつつ、ご遺族や負傷者の皆さまに謝罪を続けてきました。

皆さまへの補償を第一に、誠心誠意の対応に努めているところです。

②警察による捜査への影響も考慮したことにより、第三者委員会（事故調査検討委員会）の設置が今となりました。

③実行委員会の責任の有

無については、捜査中であり差し控えます。



工事のため仮設道が設置された本山永源寺参道

ましては、結果的に工事時期と観楓期が重複し、関係の皆さまにはご迷惑をお掛けしました。

部局横断的な課題については、プロジェクトチーム設置規定に基づき、複数の部局に関する行政需要に対応できるよう、さらには必要に応じて人事異動と合わせ取り組みます。

問 職員力と組織力の向上は喫緊の課題であり、地域に飛び出す職員への評価が重要なポイントと思われる。

人事考課制度を改善し、やる気のある地域活動参加職員の評価を見直しては。

答 職員が地域イベント等に参加することは、協働の意識高揚にも非常に大切なことであり、人事考課制度においても参考に評価することとします。

問 本山永源寺の一番の観楓期である11月に、都市整備、商工観光、農村下水の各部局が本山入口の工事を非常識にも行った。

答 これらは部局横断的課題の一例であるが、組織の連携をもっと強化、改善すべきでは。

答 永源寺の工事につき

新たな視点でまちづくりを



東近江市民クラブ

西澤 由男

問 当市の健康寿命の延伸について、

①現状と取り組みは。

②広域な地域の特性に合わせた延伸計画を作る必要があるのでは。

また、その実践がまちづくりに寄与するのでは。

③成果を上げるには、専門家や指導員などの人材の配置が必要では。

答 ①当市では、健康づくりと生活習慣病の発症・重症化の予防、介護予防や自分に合った運動をする人を増やすことが重要と考え、部局横断的な取り組みを進めます。
②市内14地区に担当保健師を配置し、地区ごとの健康課題と目標を定め、健康推進員やまち協などと共有しながら事業を進めています。

また、当市では多様な豊かな特性を活かした様々な活動が可能であり、ま

ちづくりも含め、人口増加にもつなげていきたいと考えています。

③健康づくり推進協議会の意見を参考に、地域の集まりの場に理学療法士やスポーツ推進委員、運動指導士などが出向き、効果的で安全な健康づくりの指導に努めます。



東近江市はロケ地の宝庫

①琵琶湖から鈴鹿までの豊かな地形と歴史資産は、映画やドラマのロケ地としても価値が高いのでは。

②滋賀ロケーションオフィスと連携して、情報

の共有化や事業誘致を促進するため、職員を派遣するなどの取り組みを進めては。

③リゲインハウス用地の活用は、地域活性化に大きく寄与すると考えるが。

答 ①当市は、これまで

もロケ地として高い評価を受け、活用をして

いただいています。

引き続き、関係機関と連携を深め、誘致の促進と魅力の発信を続けます。

②職員の派遣は、観光振興への効果が不透明なため、今後の検討課題とします。

③リゲインハウス用地は、県とも活用を検討中であり、地域の活性化に繋がるよう協議を進めます。

問 豊かな地形と歴史文化をもった市域を活かす施策として、

産業創造 働く場をつくる



東近江市民クラブ

市木 徹

問 東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基

本目標には、働き、住み続けたい活力ある東近江市の創生とある。

安定した雇用の創出について、新たな雇用創出

やものづくり産業の活性化を図るため、経済波及

効果の高い産業分野における、需要拡大につな

げる産業支援策を講ずるとしているが、その産業支援策とは。

答 長引くデフレからの脱却と経済再生を図るため、消費税率引き上げに

よる駆け込み需要とその反動減の影響を緩和し、

景気の下振れリスクに対し、経済波及効果の高い

住宅リフォーム支援事業のほか、創業、起業、ベン

チャー等を目指す事業者を育成するための起業

塾、創業塾の開催など、地域経済の好循環に寄与

する事業を総合的にを行います。

問 短期的にみると、リフォームや建築業の経済

波及効果は高いが、長期的な支援策には向かない。

なぜならば、投資をし続けなければならないからである。

経済波及効果が低くとも、地元にある資源・

産業は希少価値があると捉え、農林水産と採算だけでは語れ

ない伝統のものづくりを、新しい発想で

考えることが大切だ。

Uターン・リターンの促進を図るため

にも、働く場の創生が必要であり、起業・

創業支援に取り組む必要がある。

各地で産官学金の連携で、起業・育成に成功している事例

があり、県内でも長浜サイエンスパークや立命館大学びわこ草津キャンパスにおいて実績が報告されている。

総合戦略の一つとして、

当市の規模にあった、官が主導する起業育成機関（インキュベーションセンター）設置の考えは。

答 現在、当市に立地いただいている企業の支援として、こういったもの

ができるのか、大学も含め連携ができればと考えています。



大学内に設置されたインキュベーションセンター

交通弱者対策の充実を



市政会

西澤 善二



市内を循環する ちょこっとバス

り合いバスや福祉バスを再編して運行をしています。

28年度にはワーカーキンググループをつくり、需要動向に応じた利便性向上に向け検討を行っています。

なお、昨年のちょこっとタクシー利用者は2万8730人で、この内、湖東地区での利用者は61人でした。

問 高齢化が進む中、交通弱者が増え、生活支援サービスの充実が求められるが、ちょこっとバス、タクシーの拡充が必要では。

答 現在、合併前の乗

問 災害が予測される市内の危険箇所のパトロール実施状況と避難場所の周知は。

また、市内危険箇所での避難訓練の実施状況は。

答 市内の急傾斜地は、県と合同でパトロールを実施し、氾濫が予想される河川は、梅雨入り前や台風の接近にあわせて、

危険箇所の点検を行って実態の把握に努めています。

避難場所は、防災マップやホームページに掲載するとともに、出前講座を実施して周知に努めています。

避難訓練は、市内で193件実施されており、危険箇所がある集落ではほぼ実施されています。

問 三方よしの定義には諸説があり、否定する見解もあると伺った。

市の教育基本方針として、三方よしを推進していくことに問題は無いか。

答 三方よしの言葉については諸説さまざまですが、近江商人が到達した商業理念を端的に表現した造語であり、近江商人の精神を顕彰するもので、今後も推進をしていきます。

子どもたちには資料集等を通じて、その精神を伝え、人づくりに役立てています。

健康診断は医療費削減につながる



市政会

岡崎 嘉一

問 年間30万人以上が、がんで死亡されており、男性は2人に1人、女性は3人に1人が発症すると言われている。

がんは加齢により発症するリスクが高まり、高

齢化が進展する中で、がんによる死亡数は大きく増加することが予想される。

問 がんによる膨大な治療費を削減するため、検診受診率向上の取り組みは。

②がん対策推進条例制定の考えは。

③東近江総合医療センターを、がん診療連携拠点病院にする考えは。

答 ①個別受診勧奨や再勧奨によ

り、受診率が向上していますので、今後も取り組みを強化します。



ラッピング電車で健診をPR

また、健康推進員や保健師による未受診者への個別訪問による、顔の見えるきめ細やかな受診勧奨が、受診率向上に結びついていると考えています。

②県のがん対策推進計画において、市の責務は、がんの予防と受診率向上による早期発見の推進と

なっていますので、今後も県と連携した取り組みを進めます。

③東近江総合医療センターでは、がん患者サロンの開設など、拠点病院の指定に向けた条件整備を着実に進められています。

しかし、国の指針による専任の医師の招聘がかなわず、現段階では指定申請を行うまでには至っていません。

問 マイナンバーカードの交付申請について、お年寄りや体の不自由な方々への申請支援策は。

答 代理人による申請も受け付けています。

なお、個人番号カードを受け取るには、本人が交付場所に来ていただくことが原則です。

やむを得ない場合に限り、代理の方に受け取っていただけるようにしています。

視覚障害者については、音声コードがついており、これを読み取ること個人番号がわかるようにしています。

給付型奨学金制度の導入を



日本共産党議員団 山中 一志

問 県内の国保料(税)は、25年度、加入者1人当たり年間約9万5千円で、国庫負担の割合が引き下げられた28年前の2.2倍であり、約5万2千円も値上げされ、命と健康を守るべき保険の負担が重すぎる。

答 国民健康保険特別会計の28年度予算編成方針は、現段階では給付費の伸びを例年並みと考えており、財源不足が見込ま

れる場合は基金の取り崩しも必要と考えています。今後、国から各種交付金や拠出金の諸係数が示されますので、再度調整します。

問 当市奨学金は、高等学校および高等専門学校が月額1万円、大学が月額2万円だが、国公立と私立、自宅通学と自宅外通学での区分けや入学資金等、実態に即したものにすべきでは。

答 現在、貸付対象者の中に専門学校は含んでおらず、対象者の拡大は考えていません。

また、国公立・私立、自宅通学・自宅外通学など、状況に応じて費用が異なりますが、今後も

区分けによる貸付額の変更は予定していません。

なお、入学資金については、可能な限り早期にまとまった金額の貸し付けを行うために、6月中に年間分の一括貸付を行えるよう努めています。

問 世界的に先進国の奨学金は、通常返済義務がない給付奨学金を言うが、日本の奨学金は貸し付けが一般的だ。

当市奨学金も無利子ではあるが貸し付けだ。

答 給付奨学金への移行については、市単独での取り組みでもあり、財源の確保や対象者の絞り込みといった課題があります。

公平性の観点からも、給付型への移行は困難な状況にあります。

今後は、国や県の動向を注視するとともに、現在の貸付人数や貸付額が適当であるか研究のうえ、無利子貸付の制度維持に努めます。

保育従事者の待遇改善を



日本共産党議員団 田郷 正

問 昨年度の保育士の正規職員は84人で臨時職員が238人、幼稚園教諭の正規職員は98人で臨時職員が115人と、非正規率が高すぎる。

新規採用だけでなく、嘱託職員の正規職員化もすべきではないか。

答 管理職およびクラス担任は、正規職員を配置できるように採用計画を立てており、必要な正規

職員の確保に努めています。

正規職員の育児休業の代替職員は、嘱託職員の雇用で補充しています。障害児加配等、年度ごとに必要人員が変動する職員も、嘱託職員や臨時職員で対応しています。

問 27年度における住宅リフォーム助成は、6月には165件を助成し、予算枠がなくなった。

地域経済の活性化のためにも、制度の充実が必要では。

答 28年度も継続して実施予定です。

問 28年4月からの介護報酬等の引き下げ幅は2・27%と過去最大規模。

特に、小規模デイサービスでは平均9.2%以上の大幅減収

で、経営が大変になることが懸念される。

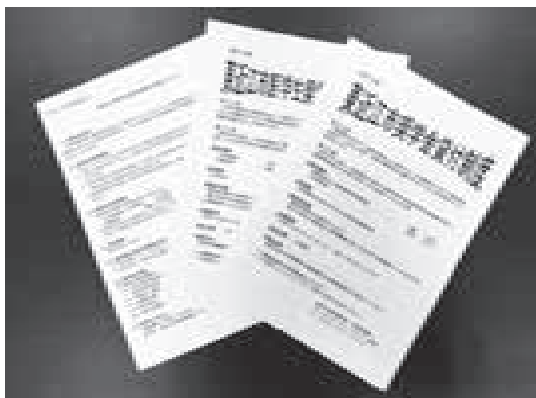
施設運営と利用者への影響を調査すべきでは。

答 実地指導等により運営状況の把握に努めていますが、今回の報酬改定による事業所の縮小・整理の報告はありませんので、利用者への影響は出ないと考えています。

問 市長就任後、市が関与する小脇町での消火訓練事故や大風落下事故、能登川コミセン建設事業予算の誤り問題など、市長の道義的、政治的責任は。

答 2件の事故についてはご迷惑とご心配をお掛けしており、心からお詫び申し上げるとともに、今後も補償等に真摯に取り組んでいきます。

また、能登川コミセンの工事予算については、議会への報告が遅れたことをお詫び申し上げ、今後、事務手続きには十分な注意を払っていきます。



保育士は命を預かる大切なしごと

TPPは国会決議と公約違反



日本共産党議員団

野田 清司

問 TPP大筋合意は、95%の関税を撤廃し、無税の特別枠まで設け、アメリカ等から米を輸入するものであり、農業と食の安全や医療、地域経済と暮らしを破壊する。

米など重要5品目は関税の撤廃や削減を行わないとした国会決議違反である。

ウソはつかない、TPP断固反対と訴えた自民党の公約違反でもある。臨時国会も開かず、審議なしで対策大綱を決めたことは暴走の連続だ。市長の所信と姿勢は。

答 農業などへの影響も考えられ、国の動向も見極め、積極的に対策を講じていきたいと思っています。国会が決議し、政府の判断で対応されることについて、コメントすべきでないと考えています。

問 被害額は全国で1兆1000億円。滋賀県は6品目だけで40億円と発表された。

市長も政府に全容を求め、当市の影響額を明確にすべきでは。

また、県内6市6町の首長が呼びかけるTPP県民会議に参加すべきだ。

答 TPPの全容につきましては、順次公開されるところを考えています。TPP県民会議には、現時点では参加する予定はありません。

問 国・県営土地改良事業「湖東平野地区」が着手され、受益面積の78%は当市域で、農家の大半は東近江市民である。

300億円を超える大型公共事業で、当市の財政負担も大きい。

ダム湖を5年間で38万㎡掘削する計画は冬季に限定され、土砂の一時保留地、搬出先や経路が問題になる。

通行量が増大した国道や市道への影響と安全対策等、住民と関係者の理解と合意を大切にすべきでは。

答 愛知川漁協や佐目・萱尾町には、引き続き具体的な期間や搬出方法等の説明が行われます。

当市としても、国営事業所と綿密な協議を行い、事業所と地域のパイプ役として協力します。

米原ルートが新駅への近道



無会派

大洞 共一

問 8月末に北陸新幹線の新たなルート案として、若狭小浜ルート京都駅経由が、JR西日本の内部案として明らかにになり、関係各首長の発言内容が新聞に掲載された。

知事は、湖西ルートや栗東新駅跡地問題、米原周辺整備もあり、発言を控えているのではと考えるが、現在の県の動きは。

答 知事は8月の県首長会議で、「北陸新幹線の問題は、滋賀の将来を左右する、変えるであろう重要な問題である」と発言されており、実現に向けた努力をしていたいただいています。

しかし、県は米原駅や栗東新駅跡地の整備という課題もあり、それらの課題整理と併せて取り組まれていると認識しています。



問 県首長会議では活発な意見が交わされたようですが、市長の感想は。

答 全ての市町長が、北陸新幹線を米原ルートで

という強い思いを持っているものの、新幹線に絡む県の明確なビジョンが示されていないため、並行在来線問題など、様々な不安や課題があると感じています。

問 整備促進のため、期成同盟会設立の考えは。

答 北陸新幹線のルートの決定には、多額の財政負担を伴うことに加え、並行在来線の取り扱いが大きな問題です。11月10日の県首長会議の議論では、出席者から県にリーダーシップを発揮して欲しいとの意見があり、当市としても県に對して要望をしていきたいと考えています。

北陸新幹線のルートに関わらず、米原・京都間の東近江圏域に新駅は絶対必要であると考えています。

と

と

真相の究明を



無会派

横山 榮吉

問 ごみ不正搬入問題については、契約相手方である協同組合クリーンネット東近江への責任追及もなく、真の原因も究明されていない。

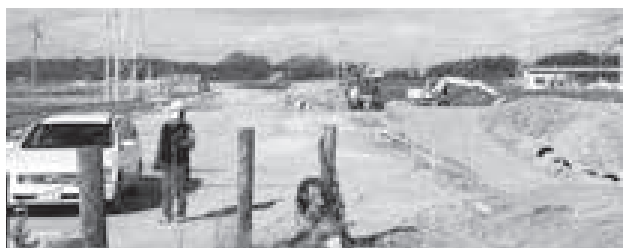
組合員の1社のみを処分するのではなく、組合員全員に応分のペナルティを科すことが事故再発防止に繋がると思いますが、市の見解は。

また、事業系ごみを家庭系ごみとして排出する店舗等への指導は。

答 本事件を受け、法に基づき収集運搬の許可を取り消しました。

なお、家庭ごみ収集運搬については、クリーンネット東近江に委託していたことで、責任の所在が不明確となっていたため、現在、同組合との契約は行わず、プロポーザル方式で直接契約し、厳しく指導しています。

また、家庭用ごみ袋については、事業系ごみ袋として使用しないよう指導しており、事業系ごみの混入のあったごみステーションについては、近隣全ての店舗等を訪問し、排出していた事業者に指導しました。



通水が待たれる八日市新川

問 蛇砂川新川工事を市費で早期通水することは、

市民への安全確保と税の節約にも繋がるのでは。

答 国道421号上流の施工は、今後15年程度必要であり、また県事業でもあることから、市では施工できず、県へさらに強く要望をします。

問 8月の消火訓練事故について、市長・関係職員への処分が必要では。

答 重傷者の一日も早い回復を願い、出来る限りの支援を続けます。

団員の有罪判決を厳粛に受け止め、消防団では再発防止に努めていただいております。

二度と事故が発生しないよう、安全対策の徹底に努めることが責任の処し方と考えています。

問 大風まつり事故への対応は。

答 全容解明に全力を傾注し、事故調査検討委員会を設置して、警察の捜査と委員会の結果を見守り、真摯に被害者対応をしていきます。

大学との連携で地域の活性化を



公明党

村田 せつ子



市内でのマメ科植物の栽培実験

答 今年度、環びわこ大学・地域コンソーシアムが行う、大学地域連携課題解決支援事業2015活動提案事業の採択を受け、龍谷大学農学部との協働により、蒲生ス

マートIC周辺の市有地を利用して、マメ科植物の栽培実験を行いました。

今後、教育機関の持つ専門的・先進的な研究成果の活用や、地域農業に新たな発想を与えられることを期待し、この支援事業に取り組んでいきます。

国が取り組む地域連携地域づくり活動の推進については、大学が住民とともに、地域の課題解決や地域づくりに取り組み、活性化や人材育成に貢献する活動である。

大学との連携事業を今後どのように深め、進めていくのか。

誰もが介護と向き合う時代になった。
心身ともに健康で、健康寿命を延ばすまちづくり施策は。

答 生活習慣病の発症予防および重症化予防、介護予防の取り組みやウォーキングなど、自分に合った運動を行う人を増やすことが重要であり、生きがいづくりとの両面から取り組みを進めます。

また、足腰を鍛えて外出できる力を保つことも大切です。

理学療法士考案の東近江市元氣キ拉里体操は、頭と体を鍛え、認知症予防にも効果があります。

地域サポーターの講習会を開催し、昨年度末までに467人に受講していただきました。

地域包括支援センター相談員や保健師・管理栄養士、また民生委員、健康推進員など、地域の皆さまのご協力のもと、元気な高齢社会を築いていきます。

きめ細やかな配慮に期待



公明党 竹内典子

問 障害者差別解消法が、28年4月から施行される。

- ①啓発および相談体制は。
- ②教育現場での合理的配慮となる身体活動スペースや教員の配置、教材は。
- ③乳幼児健診時や幼児教育現場での対応は。
- ④サポートファイルの活用は。
- ⑤ヘルプカードの導入は。

答 ①広報紙への掲載をはじめ、障害者理解を含めた効果的な周知を図り、関係課が連携し、引き続き適切な対応を行います。

②障害のある子どもの入学時には、専門家や学校の管理職と教職員が、本人と保護者と面談し、障害状態を確認のうえ必要な支援を協議して、適切な身体活動スペースを確保します。

特別な支援を必要とす

る児童生徒の指導には、専門的な知識が必要なため、教員には発達支援センターや市教育研究所などで研修を行っています。

障害に応じて、必要な教材教具や教室環境を整備します。

③健診時に配慮が必要な乳幼児には、適切な個別対応を行っています。

また、幼児教育現場でも加配職員の配置をするなど、個別の状況に応じた支援をしています。

④保護者がファイルに書き込む一つの情報は、継続的な支援を図る上で有効であることから、保護者や関係者に啓発していきます。

⑤災害時や緊急時に周囲の人に手助けを求める手段の一つとして有効で

あると考えられます。県や他市町の状況を踏まえ調査・研究します。

問 小中学校で、がん教育を行うことにより、検診の重要性を認識することやがん患者に対する理解、正しい生活習慣への啓発ができるようになるか。

答 現在、学校医や専門医等の協力を得て、がん教育を推進する準備を進めています。

授業公開が可能な学校については、他校にも知らせ、参観や情報提供、研修機会を設けながら、がん教育の推進について働きかけていきます。



ガン検診にも活躍する最新型CT

委員会のうごき

開発許可の基準を緩和

産業建設常任委員会

当委員会に付託された議案7件、請願1件の審査を行いました。

また、予算決算常任委員会分科会として、議案3件の審査を行いました。

がありました。

全委員賛成
他6議案 全委員賛成

◎TPP交渉「大筋合意」に関する請願

◎開発許可の基準等に関する条例の一部改正

この条例は、市街化調整区域における地域コミュニティの維持や既存集落の空洞化を防止するため、都市計画法第34条第12号の規定に基づき、自己用住宅が建築可能となるよう、区域、目的及び予定建築物等の用途を新たに定めるものです。

また、国民の理解を得るためにも、大筋合意の詳細を示すことは国の責務であるとの意見もあり、賛否それぞれの立場から意見が交わされました。

委員からは、区域内で判断が分かれることのないように、十二分に協議を行うように、との意見を

賛成少数

予算決算分科会報告

(採決は予算決算常任委員会で行われます)

◎一般会計補正予算

委員から、道路照明灯の数とLED化の割合について質問があり、担当者から、現在591カ所あり、LED化の割合は把握していません。

今後、LED化の検討を進めていきたいと思っていますとの答弁がありました。

◎下水道事業特別会計補正予算

委員から、企業会計に移行する時期とメリットについて質問があり、担当者から、29年度の企業会計への移行に向けて準備をしており、財産の収支や経営状況が明確になるなどのメリットがありますとの答弁がありました。

他1議案を審査

来年度から病児保育始まる

福祉教育こども常任委員会

当委員会に付託された議案6件の審査を行いました。

また、予算決算常任委員会分科会として、議案3件の審査を行いました。

◎東近江市病児保育室条例の制定について

提出された原案では、公布の日から4か月を超えない範囲で施行すると明記されている。

しかし、最初に開所予定の愛東病児保育室改修工事の入札不調が続いており、直近に落札されれば条例で定める期日に開所が間に合うが、不調が続いた場合、この条文では不具合が生じないかとの質問がありました。

14日に開催された委員会では結論が得られなかったことから、採決を保留しましたが、当常任委員会の質疑を尊重し、22

日に施行日に関する議案の訂正が行われ再度審査を行いました。

全委員賛成

◎財産の無償貸付について

能登川プールを引き続き同じ事業者が無償貸与することになることから、更新時の審査等について質問があり、引き続き運営していただけるかの意思確認をした後、経営状況を申請書等に基づき審査しています。

これまでの運営で利用者数が増加していることなど、良好な施設運営が期待できるという判断をし、相手方として指定をさせていたいただくものととの答弁がありました。

全委員賛成
他4議案 全委員賛成

予算決算分科会報告

(採決は予算決算常任委員会で行われます)

◎一般会計補正予算

委員から、教育施設における電気料金の補正に關し、LED化による影響分について質問があり、電気料金の上昇率やLED化による削減分、また、指定管理施設については、事業者からの提案の分も含めて積算していますと答弁がありました。

◎国民健康保険(事業勘定)特別会計補正予算

委員から、通院費が昨年度と比較して5.5%、入院費が1.89%増加している中で、主に医療費増加の要因について質問があり、疾病分類では、25年に対してがんが9.65%、その他疾患が7.1%増加しており、その他疾患の主なものでは、人工透析が必要な方の医療費が多くを占めている状況ですとの答弁がありました。

他1議案を審査

誘致条件の追加を審議

総務常任委員会

当委員会に付託された議案7件、請願1件の審査を行いました。

また、予算決算常任委員会分科会として、議案2件の審査を行いました。

◎東近江市工場等立地促進条例の一部改正

宿泊業が加わったことで、既存の宿泊業者に影響があると思うが、市旅館業組合からの意見聴取をされたのかとの質問があり、組合には総合戦略の中で、交流のための宿泊施設の誘致等を行っていききたいという話をさせていただきました。

組合からは、「基本的に市が誘致をしていくという行為について反対するものではない」と返事をいただいていますとの答弁がありました。

賛成多数
他6議案 全委員賛成

◎治安維持法犠牲者国家賠償法(仮称)の制定を求める請願

この請願は、治安維持法によって政府が行った拷問・虐殺など人道上許されない行為に対して、国に謝罪と補償を求めるものです。

請願の中で治安維持法は、国民を侵略戦争に駆り立てるための悪法と断



委員会での審議の様子

じているが、先の大戦は自衛のための戦争だったと考えており、様々な議論があり、侵略戦争と断定することはできない。

また、請願書論旨の一部に偏った論調が認められるとの反対意見があり、賛否それぞれの立場から意見が交されました。

不採択

予算決算分科会報告
(採決は予算決算常任委員会で行われます)

◎一般会計補正予算

市制10年から20年へ新たな歩み事業の実行委員会について質問があり、構成は、まち協や自治連、商工関係、また教育関係、ジャズフェスティバルの実行委員会のメンバーを予定しています。

1回目の実行委員会では具体的な内容については話し合う予定ですが、人数は10人程度で、会議は1、2回の予定ですと答弁がありました。

他1議案を審査

◎請願第9号 TPP交渉「大筋合意」に関する請願

国会決議は、農産品重要5品目については関税の撤廃だけでなく削減も行わない「除外」であり、これが満たされない場合は交渉からの撤退を明記しており、国会決議違反は明白です。

日本の農林水産業への影響は計り知れず、食料自給率をさらに引き下げ、日本を「存立危機事態」へと追い込むものです。

政府は、自民党の選挙公約や国会の決議を無視し、「大筋合意」を行ったことは許されず、政府は「大筋合意」を撤回すべきです。ましてや、この「合意」に基づくTPP協定への調印、批准は認められません。

- 一・大筋合意の内容を余さず開示し、国民・国会の論議を保障すること
- 一・衆参国会決議を守ること
- 一・農林水産業への影響調査をおこない公表すること

賛成討論

岡崎嘉一議員

TPP交渉で大筋合意がなされた今、日本の国益を考え、速やかに内容が公開されるとともに国民的な議論がされ、国家あげての対策を強く求める。

日本の農業は、法人化や農地の集積が実施されているが、国際的な競争に耐えられるものではない。

また、輸入米の影響や使用農薬、遺伝子組換作物など、日本の基準との関係も心配される。

農業従事者等が今後も安心して働ける状況や、若者が参入しやすい構造改革などへの取り組みが行われることを切に願う。

その他賛成討論者 野田清司議員

反対討論

加藤正明議員

市内の4J Aからのご意見にもあるように、国内農産品の保護は重要であり、農業者の不安を払拭するための万全な国内対策を実施するなど、国内の農業構造の改革や農産品の輸出構造が確立するまでの間、段階的な関税削減やTPPに対応できるよう、国は早急な対策を実施すべきである。

しかし、今回の請願においては、農林水産業への影響調査の実施・公表など請願趣旨は理解するが、請願内容はTPP大筋合意からの撤回、調印および批准に反対するとなっている。

TPPは他の視点から、重要性、必要性を論じること不可欠である。

◎請願第10号 「治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）」の制定を求める請願書

大正14年に制定され、その後改悪された治安維持法は、国体を歪曲し、私有財産制度を否認して、すべての結社や個人の言論と運動を犯罪とし、死刑を含む重罰に処する悪法でした。

治安維持法により、革新政党や労働組合はもとより、宗教団体をはじめ、果ては自由主義者まで、逮捕者は数十万人にのぼり、獄死者も出ました。

治安維持法は廃止されましたが、何らの謝罪も被害補償もされず、今日に至っています。

- 一・国が、治安維持法は悪法であったことを認めること
- 一・国が、治安維持法犠牲者に謝罪し、賠償をおこなうこと
- 一・国が、治安維持法による犠牲の実態を調査し、その内容を公表すること

賛成討論

野田清司議員

治安維持法は、自由と民主主義、平和を求める全ての結社や個人の言論と運動を犯罪とし、死刑を含む重罪に処する悪法であった。

逮捕された者は数十万人、拷問により虐殺された者は93人、獄死したものが400人余りに上っている。

この法律は廃止されたが、何ら謝罪も被害補償もされず今日に至っている。

法制定以来、今年で90年を経過しており、犠牲者もそれぞれ高齢に達していることから、一刻も早く国家賠償法の制定が必要だ。

その他賛成討論者 西澤善三議員

反対討論

市木 徹議員

請願には、政府は悪法と認めよとあるが、治安維持法は当時の国家にとって必要であり、政府において適法に制定されており、現政府が悪法であったと認めることはできない。

よって法律に基づき処罰されたことに對し、賠償することも不可能である。

言論の自由がなかった時代に気骨にも反戦の言論を述べられ、当時の法律によって処罰された方々には、現在の社会においては思うところもあるが、法律論においては、法律による適法な処罰についての国家賠償法の制定には反対である。

12月定例会で審議した議案

【賛否が分かれた議案と審議結果】

議案 番号	議 案 名	審議 結果	東近江市民クラブ							太陽クラブ					日 本 共 産 党		市政会		公明党		無会派					
			西 崎 彰	西 澤 由 男	和 田 喜 藏	市 木 徹	周 防 清 二 議 長	加 藤 正 明	畑 博 夫	河 並 義 一	寺 村 茂 和	戸 嶋 幸 司	安 田 高 玄	大 橋 保 治	鈴 村 重 史	杉 田 米 男	北 浦 義 一	山 中 一 志	田 郷 正	野 田 清 司	岡 崎 嘉 一	西 澤 善 三	竹 内 典 子	村 田 せ つ 子	大 洞 共 一	横 山 榮 吉
114	東近江市定住自立圏形成方針を定める につき議決を求めることについて	原案 可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×
118	東近江市工場等立地促進条例の一部改正	原案 可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×
請願 第9号	TPP交渉「大筋合意」に関する請願	不採択	×	×	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	
請願 第10号	「治安維持法犠牲者国家賠償法(仮称)」 の制定を求める請願	不採択	×	×	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	

○は賛成 ×は反対 ※周防議長は採決に加わらない。

【全員賛成で可決した議案】

議案番号	議案名	審議結果
94	平成27年度東近江市一般会計補正予算(第5号)	原案可決
95	平成27年度東近江市国民健康保険(事業勘定) 特別会計補正予算(第2号)	原案可決
96	平成27年度東近江市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
97	平成27年度東近江市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
98	平成27年度東近江市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
99	東近江市土地開発基金条例の一部改正	原案可決
100	東近江市税条例等の一部改正	原案可決
101	東近江市総合計画策定条例の制定	原案可決
102	東近江市病児保育室条例の制定	原案可決
103	東近江市立認定こども園条例の一部改正	原案可決
104	東近江市てんびんの里文化学習センター条例等の一部改正	原案可決
105	東近江市大中の湖地区新田排水機場管理条例及び東近江市大中の湖地区基幹水利施設管理事務分担金徴収条例を廃止する条例の制定	原案可決
106	東近江市簡易水道事業等を東近江市水道事業に統合することに伴う関係条例の整理に関する条例の制定	原案可決
107	東近江市開発許可の基準等に関する条例の一部改正	原案可決
108	東近江市立八日市北こどもの家の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案可決
109	東近江市長山公園等の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案可決
110	東近江市延命公園等の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案可決
111	財産の処分につき議決を求めることについて	原案可決
112	財産の無償貸付につき議決を求めることについて	原案可決
113	財産の交換につき議決を求めることについて	原案可決
115	八日市布引ライフ組合を組織する地方公共団体の数の減少、同組合の規約の変更及び財産処分につき議決を求めることについて	原案可決
116	東近江市及び近江八幡市の大中の湖地区基幹水利施設管理事業の事務委託の廃止につき議決を求めることについて	原案可決
117	近江八幡市及び東近江市の大中の湖地区基幹水利施設管理事業の事務委託につき議決を求めることについて	原案可決
119	平成27年度東近江市一般会計補正予算(第6号)	原案可決

議会だよりのリニューアルを検討しています

愛される紙面を めざして

編集委員会では、市民の皆さまが手に取りやすく、見やすい議会だよりをめざし、紙面のリニューアルを検討しています。

1月13日には、全国から収集した広報と本市議会だよりを比較するアンケートを行いました。



アンケート中の様子



みなさまの貴重な意見、アンケート結果がしっかり取れました!!

その結果、表紙については一定の評価をいただいたものの、紙面のレイアウトや文字の大きさについて、改善が必要であるということとを痛感しました。

この結果をもとに、より多くの市民の皆さまに議会活動を知っていただくための紙面改革に全力で取り組みたいと思います。

アンケートにご協力いただきました皆さま、本当にありがとうございました。

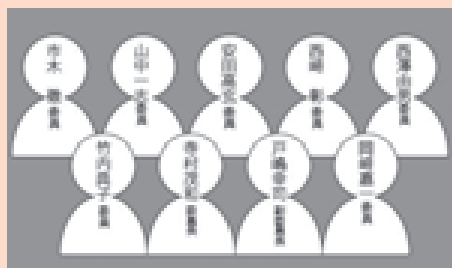
平成 28 年 3 月議会定例会の予定

開 会 日 : 2月29日(月)
代 表 質 問 : 3月 9日(水)
一 般 質 問 : 3月10日(木)
一 般 質 問 : 3月11日(金)

※各常任委員会に合わせて予算決算常任委員会の分科会を開催します。なお、日程は変更になる場合があります。

福祉教育こども常任委員会 : 3月14日(月)、15日(火)
産業建設常任委員会 : 3月14日(月)、15日(火)
総務常任委員会 : 3月16日(水)、17日(木)
予算決算常任委員会 : 3月22日(火)
閉 会 日 : 3月24日(木)

新委員のご紹介



編集後記

暖 冬で、今冬の東近江市平野部の初雪は1月20日となりました。

その原因はエルニーニョ現象の影響で、日本列島に寒気が流れ込んでくるのが弱いためだと言われていますが、暖冬の場合は局地的に大雪になることがあるようです。

滋賀県東部は自然災害が少なく、安全で安心して住める場所ですが、子どもたちが喜ぶ雪が、白魔と化すことのないように祈ります。

1年の世相を表す昨年の漢字は「安」でした。

安 の字には、国政安定への期待、戦後70年の節目に国の平安、安保法制への賛否やテロ事件、鬼怒川決壊などの自然災害で不安が広がったなど、悲喜こもごもの思いが込められています。

この安の字が今年、安全で安定した、健やかに安心して暮らせる東近江市になるよう、議会活動に取り組む所存です。

なお、今号から新たな委員が議会だよりの編集にあたります。ご期待ください。